

日本産業保健法学会 第2回学術大会 開催報告

梶原 隆 芳

1. はじめに

日本産業保健法学会（以下、学会）は、2020年11月1日に設立された学会で、法律論の知見を基礎としつつ、関係分野の知恵を紡ぎ統合することにより、日々現場で生起する産業保健に関する不幸な事案の未然防止と適正な事後解決を図ることを目的としている。

本学会の大きな特色のひとつは、上記の目的のもと、産業保健に係る多職種が集うことはもとより、そこに多くの法律関係の専門家（法学者、弁護士、社会保険労務士等）が参画している点にある。産業保健領域と法領域とが交錯し、化学反応を起こす場として提供されるものである。その最大のイベントとして、年1回の学術大会を開催している。

2022年9月17～18日、第2回学術大会が、黒木宜夫大会長、田中克俊副大会長、三柴丈典副大会長のもと、オンラインと現地（全国町村会館、写真1）のハイブリッド方式により開催された。本大会は厚生労働省や日本医師会をはじめ多くの関連団体等からご後援ご支援をいただいた。一部のプログラムについては事前収録を

行った。オンデマンド配信は10月1～31日の1か月間行われた。大会参加登録数は889名に及び、活発な意見交換が行われ、大変盛況であった。

2. 大会のメインテーマとプログラム

今大会は、社会的に高い関心もたれている「精神障害の補償・賠償と法」、「テレワークの産業保健と法」を統一テーマとして開催された。

大会1日目（9月17日）は、大会長講演、招待講演に続き、3会場に分かれてメインシンポジウム、模擬裁判、協賛セミナー、シンポジウム1、4、5、一般演題の発表が行われた。

大会2日目（9月18日）は3会場に分かれて、事例検討、教育講演1、2、シンポジウム2、3、6、関係学問の最前線（精神医学枠）、特別講演、教育講演1、連携学会シンポジウム2、3、社労士会連携シンポジウム、一般演題の発表が行われた。

また、後援11団体、協賛セミナー3社1団体、寄付2団体、広告3社2団体、HPバナー広告4社3団体、連携3団体、協力2団体のご協力をいただいた。

3. 当日の概要

(1) 講演

① 大会長講演「労災を巡る裁判事例と労災認定の動向と課題」

東京労働局の労災医員としても活動されている黒木宜夫大会長より、ご自身が関わった裁判事例を通して、労災認定に関する課題が挙げられた（写真2）。精神障害の労災請求件数は年々増加傾向にあり、2021年度には2,346件（認定件数629件）と過去最高を更新した。労災認定後に



写真1 会場入口（全国町村会館）